

伊勢志摩サミットに反対する決議案

日本政府—安倍政権は2016年、42回目の7カ国首脳会合（G7サミット）を三重県の伊勢志摩で開催することを決定している。

第二次世界大戦後の資本主義世界経済体制の画期となった74—75年恐慌に際して、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、日本、カナダの7カ国は、資本主義体制の護持を目的にして75年にフランス・ランブイエで首脳会合（サミット）を開催した。以降毎年開催されてきたG7サミットは、現代帝国主義の政治的代表が、世界支配、世界分割について討議し、調整する場となってきた。その協議内容は経済問題にとどまらず、政治・軍事に及ぶものである。アメリカ帝国主義をはじめとする帝国主義は、このサミットの場において残虐な侵略戦争を相互に承認しあってきたのである。この主要国のサミットは、ソ連崩壊後、ロシアが新たに加わった時期もあったが、ウクライナをめぐる大国同士の争いで、ロシアはぬけたまま、今日に至っている。

G7サミットを構成する帝国主義諸国、すなわち、一部の大国だけでものごとを決定するなどということは、そもそも、許されることではない。そして、G7サミットを構成する帝国主義諸国によるグローバリゼーションのもとで、世界は、貧困と戦争を強いられて続けてきた。だから、G7サミットは、世界の人民の反グローバリゼーション闘争の標的となってきたのである。また、今回の伊勢志摩サミットは、ISに対する「対テロ」侵略戦争を続行し、連日の空爆によって、シリア、イラクの人々を殺戮する主要国が、「対テロ」侵略戦争を一層強めるための協議の場としようとしている。そして、開催国の安倍政権は、昨夏の戦争法成立をうけて、こうした「対テロ」侵略戦争への参戦を虎視眈々と狙っている。わたしたちは、こうしたなかで開催されるG7サミットを、強く弾劾し、各国・地域の労働者人民の共同闘争で、これとたたかう。

特に、開催国である日本の安倍政権は、91年中東湾岸戦争、2001年アフガニスタン戦争、2003年イラク戦争など近年の侵略戦争に日本が全面参戦できなかったことを失政であると捉えてきた。日本国憲法の戦争放棄条項は、第二次世界大戦敗戦までに日本がなしてきた植民地支配と侵略戦争の国家的反省というべきものであるだろう。安倍政権はあらゆる手段をもって、この憲法を破壊しようとしてきた。昨2015年、安倍政権が強行した戦争法は、憲法前文と9条を否定して、日本が集団的自衛権を行使して派兵—参戦するための法である。安倍政権は「対IS」戦争への参戦、あるいは新たな朝鮮戦争への参戦を実現することで、敗戦帝国主義としての限界を突破しようとしている。安倍晋三は、5月伊勢志摩サミットを議長国として主導し、この軍事外交を貫こうとしている。

安倍は、日本の天皇制の重要な拠点である伊勢神宮が存在することを強く意識して、G7サミットの開催地を伊勢志摩に決定した。昨年末12月28日の日本軍性奴隷制度に関する欺瞞的日韓「合意」、そして本年1月26日から30日の天皇アキヒトのフィリピン訪問外交と一体である。日本帝国主義の戦争責任を曖昧にし、あらためて天皇制を強めていくことは、労働者人民の国際連帯を踏みにじる攻撃である。

わたしたちは、2000年沖縄サミット、2008年洞爺湖サミットに対して、帝国主義の侵略戦争と経済支配に反対し、国際共同闘争として現地での反対行動を闘ってきた。この闘いを引き継いで、本年5月伊勢志摩サミット反対闘争に立ち上がることを宣言する。